

● みどり市 議会だより

正月の風物詩

笠懸町前鹿田（第9区）の大田んぼで、百品神社の氏子などによる「どんど焼き」が行われました。

古札や門松、竹、しめ縄、だるまなどを集め、アマチュアカメラマンや大勢の地域住民が見守る中、無病息災・五穀豊穡を願い、地元の年男年女の方々によっておたき上げが行われました。

令和3年第4回定例会（12月）

＜主な内容＞

議案審議..... 2
表決結果..... 3
常任委員会..... 4～5
一般質問..... 6～19
みどり市議会掲示板..... 20



令和3年第4回定例会は、11月26日から12月15日まで20日間の日程で開催されました。

市長からは、条例改正をはじめ、令和3年度補正予算など23議案が上程され、慎重審議の結果、全ての議案を可決しました。

一般質問には14名が登壇し、市政を質しました。



コロナワクチン接種(3回目)に係る補正予算を可決しました

議案に対してこんな質疑がありました

●国民健康保険条例の一部改正について(議案第83号)

問 産科医療補償制度が、少子化対策につながっているのか。

答 分娩により発症した重度脳性まひ児とその家族の経済的負担を補償するとともに、脳性まひ発症の原因分析を行い、再発防止の情報提供をすることで、紛争の防止・早期解決や産科医療の質の向上を図ることを目的に平成21年1月から創設された制度で、安心して出産できる環境にもつながる制度であると認識している。

●一般会計補正予算(第9号)について(議案第101号)

問 新型コロナウイルスワクチン接種事業に関して、コールセンターのフリーダイヤル化の考えについては。

答 ワクチン接種の1回目、2回目についてはフリーダイヤルの設置を行っていなかったが、要望もあるため、3回目については検討したいと考えている。



令和3年度 各会計補正予算一覧表(12月補正)

会 計 区 分				補 正 額	補正後の額
一 般 会 計				8 億 7,803 万 8 千円	233 億 3,091 万 3 千円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)			747 万 3 千円	56 億 5,716 万 8 千円
	国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)			0 円※ 1	1 億 1,986 万 3 千円
	後 期 高 齢 者 医 療			0 円※ 2	5 億 8,690 万 5 千円
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)			259 万 7 千円	45 億 7,712 万 2 千円
	富 弘 美 術 館 事 業			▲ 974 万円	1 億 2,008 万円
	競 艇 事 業			0 円※ 1	1,725 億 5,724 万円
事 業 会 計	簡易水道	収益的収入	第1款 事業収益	58 万 5 千円	1 億 4,253 万 5 千円
		収益的支出	第1款 事業費用	58 万 9 千円	1 億 3,761 万 2 千円
	公共下水道	収益的収入	第1款 事業収益	▲ 435 万 9 千円	6 億 5,949 万 8 千円
		収益的支出	第1款 事業費用	▲ 32 万 8 千円	6 億 1,085 万 1 千円
		資本的支出	第1款 資本的支出	▲ 402 万 9 千円	8 億 4,674 万 6 千円

※ 1 歳出予算の組み替えを表します。
 ※ 2 歳入予算の組み替えを表します。
 ※ 「▲」は予算の減額を表します。

全員賛成で可決した議案

区分	番号	件名
諮問	第5号	人権擁護委員候補者の推薦について
議案	第82号	みどり市附属機関設置条例の一部を改正する条例について
	第83号	みどり市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
	第84号	みどり市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例について
	第85号	みどり市再生可能エネルギー発電設備の設置の規制に関する条例の一部を改正する条例について
	第86号	指定管理者の指定について
	第89号	市道の路線廃止について
	第90号	市道の路線認定について
	第91号	令和3年度みどり市一般会計補正予算（第8号）について
	第92号	令和3年度みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）について

全員賛成で
可決

区分	番号	件名
議案	第93号	令和3年度みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第2号）について
	第94号	令和3年度みどり市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
	第95号	令和3年度みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第2号）について
	第96号	令和3年度みどり市富弘美術館事業特別会計補正予算（第2号）について
	第97号	令和3年度みどり市競艇事業特別会計補正予算（第2号）について
	第98号	令和3年度みどり市簡易水道事業会計補正予算（第1号）について
	第99号	令和3年度みどり市公共下水道事業会計補正予算（第1号）について
	第100号	和解及び損害賠償額の決定について
	第101号	令和3年度みどり市一般会計補正予算（第9号）について
	第102号	令和3年度みどり市一般会計補正予算（第10号）について

表決結果

賛否が分かれた議案

区分	番号	会派 議員名 件名	新政 クラブ					新令 クラブ					広和 クラブ			公明 クラブ		党 クラブ	無 会派	合計	
			金子 實	上岡克己	大澤映男	松井 篤	高草木弘子	阿左美 守	須藤日米代	椎名祐司	藤生吉顕	丹羽あゆみ	武井俊一	新井みゆき	杉山英行	柴崎訓佳	宮崎 武	高草木良江	常見詔子	古田島和茂	賛成者数
議案	第81号	行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	16	1
	第87号	工事請負変更契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	16	1
	第88号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	16	1
請願	第6号	みどり市全体で統一した学校給食提供方式を求める請願書について	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	×	○	×	×	—	6	11

注1）表決結果の表示について、賛成の場合は「○」、反対の場合は「×」、棄権の場合は「棄」、除斥の場合は「除」、欠席の場合は「欠」と表示しています。
注2）議長は可否同数以外の場合は、表決に加わらないため「—」と表示しています。

市長から請願の処理結果の報告がありました

令和3年第3回定例会で採択した「**請願第5号 笠懸地区学校給食の自校方式を求める請願書**について」は、議会から市長に対して本請願の処理経過及び結果の報告を請求していましたが、その報告がありましたのでお知らせします。

本請願の趣旨

- 1 笠懸西小学校（仮称）については、早い時期に自校方式の学校給食を実現すること
- 2 笠懸地区学校給食センター化の方針を見直し、自校方式の学校給食を継続すること
- 3 これからの学校給食について検討するときは、保護者や市民の声をよく聞いて反映すること

市長からの報告内容（要約）

- 1 笠懸西小学校の給食提供方式については、笠懸町を含む市全域における今後の方針が決定されるまでの当面の間、大間々学校給食センターから配食することとしています。学校給食提供方式に対する教育委員会の考え方を市民の皆様十分に説明するとともに、ご意見をいただき、合意形成を図ることが何より重要と考えています。
- 2 学校給食提供方式は、笠懸町は「自校方式」、大間々町と東町では「センター方式」でそれぞれ運営しているため、学校給食の現状に対する市民の皆様理解を深める取り組みが進めながら、市全体の学校給食提供方式について総合的に判断してまいります。
- 3 学校給食提供方式の検討に当たって、保護者や市民の皆様声をよく聞くことが大変重要であると認識しております。笠懸町の将来的な給食提供方式については、引き続き、市民の皆様声をよく聞きながら、未来を担う子どもたちにとって、どのような学校給食提供方式がよいのか、市全体の学校給食提供方式のあり方や持続可能な財政運営の視点もあわせて総合的に判断してまいります。



行政手続における押印を求めている 手続きについて、条例が改正されます

本委員会は執行部出席のもと12月10日に開催した。

審査した議案（4件）

Pick up!

○行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例

○附属機関設置条例の一部改正

○指定管理者の指定

○工事請負変更契約の締結

全ての議案を可決



審査した請願（1件）

Pick up!

不採択

○みどり市全体で統一した学校給食提供方式を求める請願書

こんな議論がされました

●行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例

条例で押印を求めている手続きに関し、押印欄の削除などを行うものとの説明。

委員から、押印廃止による本人確認の代替手段について質疑があり、マイナンバーカードや運転免許証などで本人確認を行うとの説明あり。

討論として、個人情報情報の取り扱いが見えてこないことなどが心配されるとの反対討論あり。採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決定。

●工事請負変更契約の締結

令和2年第2回臨時会で可決された、みどり市立笠懸西小学校（仮称）新築建築工事請負契約について、工事を進める中で変更および追加工事が必要となることから変更契約を締結するものとの説明。

委員から、変更することになった理由について質疑があり、新型コロナウイルス感染症対策として、教室などの廊下側の壁の開放箇所や網戸を増加したこと、また、造成工事などを追加したことによるものとの説明あり。

討論として、主な変更理由が新型コロナウイルス感染症対策だと思ひ内容を確認したが、そのほかにも工事完成前に大きな変更が出てきたところに疑問を感じるとの反対討論あり。

採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決定。

●みどり市全体で統一した学校給食提供方式を求める請願書

委員から紹介議員への主な質疑として、みどり市全体で統一した学校給食提供方式を実現することとあるが、統一であれば自校方式でも良いのかとの質疑に対し、財政的なことなどを考慮した上で、自校方式が良いとなれば仕方ないとの説明あり。

討論として、令和3年第3回定例会で採択した請願第5号と内容が同じであると解釈したため、不採択の立場であるとの反

対討論あり。

また、みどり市が誕生して15年が経過しているにも関わらず、いまだに笠懸町は自校方式、大間々町と東町はセンター方式として、2つの給食方式が存在していることに対し、市民の一体感の醸成につながっていないというのは、市民の純粋な意見であり、同じ食材で安全安心に食育の面からも統一されたおいしい給食を食べさせてあげたいとの賛成討論あり。

採決の結果、挙手少数により不採択すべきものと決定。



学校設置条例の一部改正（令和3年9月30日公布）により、「みどり市立笠懸西小学校」と正式に決定しました。

市民福祉常任委員会

出産育児一時金の支給額改正に伴い、関係条例が改正されます

本委員会は執行部出席のもと12月8日に開催した。

審査した議案（1件）

○国民健康保険条例の一部改正

可決



●国民健康保険条例の一部改正

産科医療補償制度の掛金の見直しに伴い、健康保険法施行令等の一部を改正

こんな議論がされました

する政令が公布され、出産育児一時金の支給額が改正されたことから、国民健康保険条例における支給額を40万4000円から40万8000円へと改正するものとの説明。

質疑、討論もなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

ここに注目！

本市国民健康保険の加入者が出産した場合、出産育児一時金を支給しています。産科医療補償制度が令和4年1月1日から見直され、掛け金額が1万6000円から1万2000円に引き下げとなることなどを踏まえ、国において支給総額の42万円を維持すべきとされ、出産育児一時金の支給額が改正されることになりました。

経済建設常任委員会

持続可能な電気供給体制を確保するための法改正に伴い、関係条例が改正されます

本委員会は執行部出席のもと12月9日に開催した。

審査した議案（5件）

Pick up!

○長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部改正

Pick up!

○再生可能エネルギー発電設備の設置の規制に関する条例の一部改正

○財産の取得
○市道の路線廃止
○市道の路線認定

全ての議案を可決



●再生可能エネルギー発電設備の設置の規制に関する条例の一部改正

こんな議論がされました

法律が改正され、条例中で引用する法律名が変わるとともに引用条項が繰り上がるため、条例を改正するものとの説明。

質疑、討論もなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●市道の路線廃止

市道大間々6228号線は、誤って民地内を認定していたため、廃止するものとの説明。

委員から、本路線を認定した時期および理由について質疑があり、本路線は昭和62年に認定した路線であり、昭和60年頃に行われた全国一斉の道路台帳整備時に、本路線をはじめ道路の形状があると判断した場合は認定していたとの説明あり。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

Q 市長マニフェストの実現状況は



A 移住定住や交流人口の拡大を

新令クラブ
須藤 日米代 議員

問 市長マニフェストの実現状況は。
市長 まず、移住定住や交流人口の拡大を目指した、いきいきみどり市活力創生。地域おこし協力隊20人が着任し、令和3年度より大間々町北部にも隊員を配置。東町において3人の定住につながっている。次に、地域

福祉や障がい福祉、防災減災対策の充実を目指した、安全安心を守る、地域力の創生。市内3カ所の拠点避難所にエアコン、非常用発電機を設置した。また、防災行政無線の整備を行い、大規模化する自然災害に対して備えを充実させた。次に、自然エネルギー産業を

基幹とした地域産業の活性化、公共交通の利便性向上を目指した、環境立市創生、産業観光をもっと強く。群馬県企業局が整備を行う産業団地に応募し、市内1カ所をエントリーした。また、令和4年4月開校の笠懸西小学校は、市産材を使用した校舎にするなどエネ

ルギーの地産地消を推進した。次に、女性の活躍や子育て環境の充実などを目指した、市民一人ひとりの輝きを大切に。学校給食の無料化、スクールソーシャルワーカーや部活動指導員の配置など児童生徒に寄り添うきめ細やかな教育と子育て環境の充実を図った。最後に、市役所職員の人材育成と組織の強化、また、本市のイメージアップを目指した、市民のために、がんばる市役所、効率行政。みどり市ブランドの認証数を増やした。

問 市長選挙出馬については。
市長 市長就任以来、現場主義に努めてきた。持続可能な財政運営を維持し、市民の安全安心を守ることを第一として、これまでに培った経験や人脈を生かし、引き続き全身全霊を注ぎ、市政運営のかじ取り役を担わせていただきたい。

問 ヤングケアラーについて本市独自の実態調査は。
保健福祉部長 本市での調



査は実施していない。今後検討していく。

問 支援体制は。
保健福祉部長 学校からの情報提供に基づき、要保護児童地域対策協議会で情報共有し、支援の方法を検討している。

問 コロナ禍におけるオンラインでの子育て支援は。
保健福祉部長 まずは離乳食の相談に対応できるよう、オンライン環境の準備を進めている。

問 出産祝い金の見直しは。
市長 制度を始めて4年目となる。目的、方法の見直しを含め検討する。

安全安心な学校生活は

A 新たな子ども安全協力の家の登録を依頼していく



新政クラブ
大澤 映男 議員

問 新庁舎への取り組み状況は。
総務部長 令和9年度までを計画期間として、施設の長寿命化、多機能化や集約化に取り組んでいる。令和3年度は、大間々庁舎の総合福祉センター化、東支所と東公民館の統合などを進めている。市民ニーズを把

握し、市民が求めるサービスをどのように提供できるか、また、インフラ整備などのサービスの向上を優先し、一定の方向が見えた段階が新庁舎の検討を始める判断基準と考えている。
問 大間々庁舎の総合福祉センター化については。
総務部長 公共施設個別施

設計画において、社会福祉協議会などは総合福祉センターへの集約を予定している。各機関の機能や役割、利用状況を確認し方向性を検討していく。
問 大間々庁舎に入る機関は。
総務部長 集約するにはメリット、デメリットがある

ため、保健福祉サービスの維持、推進などをしっかり検討し、関係機関の意見も聞きながら検討していく。
問 新設計画のかたくりの湯の方向性は。
保健福祉部長 住民福祉向上や健康増進につながり、多くの市民に利用してもらえる交流の場となる温泉施設をコンセプトとしている。鹿田山フットパスとの連携や健康増進イベントを開催し、健康福祉ゾーンとして位置づけられるような運営を行う。地場産品やみどり市ブランドの販売、災害発生時の備蓄機能や温浴機能の提供もしていく。
問 安全安心な学校生活は。
教育部長 現在の通学路のほか、笠懸西小学校開校後、多くの児童の利用が見込まれる道路を新たに通学路として検討。通学路は教育委員会で作成し、保護者に示している。意見集約後最終決定となるため、並行して新たな子ども安全協力の家の登録を依頼していく。
問 学校給食提供方式についての請願の対応は。



教育部長 みどり市の学校給食を考える会の方々からの請願書が本会議で採択されたことは市民の声、議会の判断と重く受け止めている。学校給食提供方式の検討に当たり、保護者や市民の意見を良く聞き、反映することが何より重要。議会の附帯決議や本請願書も踏まえ、笠懸町小中学校の保護者へ学校給食提供方式に対する教育委員会の考え方を説明し意見をもらう。また、学校給食の現状を理解してもらえよう情報発信も行い、意見をしっかりと分析した上で判断したい。

Q 青少年広場の 公有化は

A 令和4年度中には 方針を決定

問 多機能施設として再検討された西鹿田グリーンパークの用途は。

教育部長 令和3年8月に示した、公園・広場・運動場の検討実施方針（案）に基づき、市内の主要スポーツ施設の利用実態や今後の利用需要を分析し、将来的にどのような施設、機能

を維持していくべきか整備を進めている。その中で西鹿田グリーンパークにどのようなスポーツ施設を整備すれば良いのか検討し、令和3年度中に基本方針を策定したい。西鹿田グリーンパークは、第3種公認の400mトラックを完備した陸上競技場とサブグラウ

ンドを整備する構想で平成26年度から進めてきたが、近隣自治体で陸上競技場がリニューアルしている環境変化も踏まえ、第3種の陸上競技場に捉われず、スポーツ施設を活用する個人や団体だけでなく、市民に日常的に利用してもらえる都市公園として整備していきたい。

新政クラブ
松井

篤 議員



問 懸案事項である大規模な青少年広場の公有化について、今後どのように取り組んでいくのか。

教育部長 現在進めている大規模運動施設の配置計画の内容を踏まえ、そのほかの公園、広場についても将来的に維持、活用していくべきかその在り方を検討し、令和4年度中には方針を決定する計画で進めている。笠懸町の青少年広場は、青少年の健全な遊び場以外の地域行事などにも多く活用されているため、今後の検討に当たっては、区民の意見も伺い丁寧に進めていきたい。

問 第2期の学校規模適正化に向けた基本方針策定の必要性は。

教育長 平成22年に制定した、みどり市立小学校の学校規模の適正化に向けた基本方針によって、小規模校の解消として神梅小学校、福岡西小学校、福岡中央小学校を大間々北小学校に統合。また、大規模校の解消として令和4年4

月には、笠懸西小学校を笠懸小学校から分離し開校する。新たな第2期の学校規模の適正化に向けた基本方針については、施設の老朽化や小規模校化が見込まれる中で、子どもたちにとってより良い教育環境を整備するために大変必要なものと考えている。今後しっかりと検討し、計画的に進めていきたい。



産業団地の早期実現に向けての考えは

5年に一度の募集 Aにエントリーすることができた



広和クラブ
杉山 英行 議員

企業の動きも把握しながら整備を進め、企業に選んでもらえる用地を提供できるように取り組んでいく。業種選定は、みどり市にとって効果の上がる企業、地元企業にとって力になるという面でも考える必要がある。

問 企業立地意向調査の活用は。

産業観光部長 令和2年度に実施し、約200社からの回答を得ることができ、製造業や運輸業、倉庫業において進出意向が強い傾向が確認できた。産業団地への進出を強く要望する企業もあり、誘致につなげたい。

問 用地選定の状況は。

産業観光部長 意向調査の中では、道路整備を重要視する傾向があった。電気や水道などのインフラ整備は、候補地に引き込むことが可能な状況を確認。団地からの排水は、適切な処理ができると見込んでいる。面積は6から7haを予定。

問 山間部への企業誘致の考えは。

産業観光部長 山間部の特

性を生かした業種やIT系の事業所は誘致の可能性があると考えている。

問 副市長の考えは。

副市長 比較的小規模で、林業、製材業、観光振興などの産業が適していると考ええる。

問 産業団地の早期実現に向けての考えは。

市長 産業団地の募集が5年に一度のため、2年前から準備を進め、令和3年度に候補地をエントリーすることができた。令和4年度に最終候補地に選定されれば、次の段階へと進める。産業団地完成時には進出企業が決まっているような企業誘致ができないか、研究を急ぐよう指示している。

問 企業誘致の進展状況は。

産業観光部長 令和元年には企業誘致推進室を設置し、産業団地の候補地として1カ所をエントリーできた。候補地選定から分譲までには約10年を要するため、今後も適切な時期に報告ができるよう努める。

問 群馬県のヒアリングの

内容は。

産業観光部長 市の総合計画と都市計画マスタープランの位置づけ、農振除外などについてヒアリングを受けた。

問 業種選定は。

産業観光部長 市内業者に配慮しながら、製造業、運輸業、情報通信業などは誘

致が必要。団地の立地条件などによって、進出企業が絞り込まれるため、情報収集に努める。

問 これまでの取り組みと業種選定の考えは。

副市長 産業団地の整備については、群馬県のスケジュールに合わせ職員一丸となって進めてきた。地元や



Q 若者が、みどり市で働く施策展開は

A 奨学金は、就業居住 地域選択の一つの 誘因



広和クラブ
武井 俊一 議員

これらの対応が他地域に比べ遅かったのではないかと認識している。

問 本市で生まれ育った若者が、本市で働く施策展開は。

市長 若者の働く場の確保は、これまでも最重要課題として取り組んできた。企業誘致推進室を設けて産業団地の誘致に取り組んでいる。本市出身者の定住では、

域を選択する上で、一つの誘因となると考えている。施策の検討に当たっては、安定的、継続的に実施するため、対象範囲や定住の要件などの基準や、財源の確保などの課題を解決しながら、本市の魅力の向上を図る必要がある。

問 みどり市の地場産業の課題は。

副市長 本市の場合、北部は林業が特徴的。南部は、農業や工業などがある。現状は、第1次産業、第2次産業は、就業人口が減っている。一方、就業人口が減っているのに後継者不足でそれらの産業になかなか人

が入って来ない。第3次産業は、社会の変化とともに就業人口が増えている。社会の状況、市場のニーズが変化している。スムーズに対応していくことが重要。個々の事業者は、懸命にその対応を図っている。行政がしっかりと支援をしていくことが問われ

る課題と考える。基盤整備では、比較的国道、県道に関して整備が遅れていたが、渡良瀬幹線道路、前橋笠懸道路の整備計画が進んできた。今後の人の動きや物の流れが変わることを見据えて、将来的な本市の在り方を関係部署がしっかりと検討を進めているが、そ

る課題と考える。基盤整備では、比較的国道、県道に関して整備が遅れていたが、渡良瀬幹線道路、前橋笠懸道路の整備計画が進んできた。今後の人の動きや物の流れが変わることを見据えて、将来的な本市の在り方を関係部署がしっかりと検討を進めているが、そ

平地の多い本市南部において企業誘致などの対応が考えられる。北部では人口減、児童生徒の減少が進み難しい状況がある。中山間地の産業である林業振興、木質バイオマス利用拡大などを重点的に取り組んできた。次世代を担う子どもたちに、市内企業を知ってもらいたいと考え、動画などで紹介していきたい。高校、大学への就学で地元を離れたとしても、就職は自分の生まれ育ったところに、自分の夢が実現できる企業があると思える支援策を講じて行くことが必要であると感じている。奨学金などの政策は、就業し居住する地



問 第3次男女共同参画プランにおいて、現在1番目標値に遠いものについての問題点は。

総務部長 市男性職員の育児休業取得率は目標値10%であるが、令和2年度の実績値は0%。社会的風潮もあり、平成29年度以降は取得がない。

問 審議会委員に占める女性の割合について、国の目標は40%以上60%以下としているが、みどり市の状況は。

総務部長 本市では令和3年度当初における女性委員の割合は26.3%であるが、目標値は35%としている。

問 課題や今後の対応は。

総務部長 女性委員の参画推進を具体的施策に掲げ、各課や選出母体に推薦の働きかけを強化していく。

問 幅広い女性の人材登録制度への見解は。

総務部長 積極的に活動している人材の情報は庁内で共有しているが、今後検討していきたい。

Q ジュニアアカデミー 事業の今後は A 今後はスポーツ分野 についても推進して いきたい

新令クラブ
丹羽 あゆみ 議員



問 女性が活躍できる環境づくりには、ウェブ会議や市民参加の手段である市民会議などさまざまな環境が必要と考えるが、総括は。

市長 マニフェストにも掲げた、女性が活躍できる環境づくりをさらに推進するために、女性が最大限に能力を生かせるよう、市全体で後押しできるよう引き続き努力する。

問 ジュニアアカデミー事業の今後は。

教育部長 部活動との兼ね合いもあるが、一流のスポーツや文化芸術に触れることは、子どもたちの選択肢を広げるきっかけにもなるため、今後はスポーツ分野についても推進していきたい。

丹羽 他の自治体では少人数の部活動を拠点の学校に集めたり、別競技を兼ねた校内合同部活動やクラブチームとの融合、専門家による指導を行い、教員の負担減にもなる取り組みもあるため、検討願いたい。

問 グンエイホールP.A.Lの主催事業の今後は。



教育部長 県内屈指の音響設備が整っており、それを発揮できるよう今後はインターネット環境も活用し新たな事業展開を考える。

問 無形文化財の保存については、人材育成と伝承が必要であるが、国の補助金や先進技術を活用し、本市として手伝う考えは。

教育部長 現在は各保存団体に自主的な活動を行ってもらっている。映像や音声の記録はあるが、資料としてであり、今後は多くの方に魅力を知ってもらえるよう本市としても支援していきたい。

Q 職員増や諸手当などの検討を

A 職場環境の改善に取り組んでいく

問 みどり市は類似団体と比較して職員数や諸手当などは適切か。

総務部長 類似団体の市の人口1万人当たりの職員数を比較して32人ほど少ない状況にあるが、各市独自の事業を実施しているなど、一概には判断できない。

問 やりがいを見出す職場

環境の改善には、本市では職員増や諸手当などの検討、また、業務量にあった人員配置などの検討をしていくべきでは。

副市長 業務量調査を実施しており、本市の適切な職員数を把握して令和5年度をめどに職員定数を見直し、条例改正を行いたいと

考えている。地域手当は県内12市で導入していないのは本市のみの状況で、現在導入の検討をしている。また、特殊勤務手当や管理職特別勤務手当が、災害などに対応する職員に支給できるように制度の見直しを検討したい。職員数や諸手当の見直しを行いながら、職員

公明クラブ
高草木 良江 議員



が市民の声に十分耳を傾けて、持っている能力を発揮して、より良いサービスを提供できるように職場環境の改善に取り組んでいく。

問 若年者健診時に、希望者には大腸がん検診と胃がんリスク検診の追加ができないか。

保健福祉部長 若者だからがんにかからないということではなく、早期発見が大事であるため、希望者ということでの検討をしていきたい。

問 がん検診の充実に力を入れて市民の安全安心に努めるべきでは。

市長 休日の検診や複数の検診を同時に受診できる体制づくりなど、受診しやすい健診を目指したい。

問 養育費確保のための各種支援事業の中で、調停申し立て費用や、公正証書の作成費用を補助する事業の創設については。

保健福祉部長 県内では、前橋市と渋川市で補助を行っている。今後、他市の状況も確認しながら検討する。

市長 子どもを育てる親の



養育費の確保を考えていくことは大事なことだと思っている。子どもの健全な育成にとって養育費に関する問題の改善は社会の課題でもある。養育費確保のための各種支援事業の創設は現状をしっかりと確認しながら、必要性について検討していきたい。

高草木 相談支援は今後、オンラインで相談できる体制も。

Q 高校生にヘルメット 無償配布を

A 先進事例も研究しながら 検討したい



日本共産党クラブ
常見 詔子 議員

たことやヘルメットの着用を努力義務とする群馬県交通安全条例が令和3年4月に改正されたことを広く周知してほしい。

危機管理監 群馬県の条例が改正されたことなどは、交通安全教室などで周知を図っていききたい。

問 前出のとおり、ヘルメットの着用が努力義務になっているが、知らない人が多い。高校生にこそヘルメットを被ってほしい。家から学校が遠い場合は、自転車に乗る時間も長い。高校生にヘルメットを無償配布し、交通事故から命を守ろうという施策にしては。

市長 群馬県は、中高生の自転車事故が他県に比べて多い。群馬県では、高校のモデル校にクラウドファンディングによるヘルメットの配布を行い普及に努めた事例もある。現時点では、中学生にヘルメットを無償配布していないため、公平感を担保していく必要がある。自転車事故の致命傷は6割以上が頭部損傷ということから、自転車運転時の

ヘルメットの利用に対する補助制度の導入について、先進事例も研究しながら検討したい。

問 今後の課題として、令和4年4月に間に合うように取り組めないか。

市長 次世代を担う子どもたちが安全で安心して学校に通えるような対策は講じていきたい。



問 市内全中学校での自転車通学の状況は。

教育部長 大間々東中学校と東中学校を除く3校の自転車通学者は、笠懸中学校462人中446人、笠懸南中学校478人中457人、大間々中学校202人中160人になる。全体で1416人中1063人、

75・1%が自転車通学。

問 高校生1万人当たりの自転車事故の件数は、群馬県が7年連続で全国最下位。中学生はワースト2位の状況だ。みどり市における事故の状況は。

教育部長 自転車利用する中学生の交通事故は、平成29年度15件、平成30年度9

件、令和元年度15件、令和2年度7件、令和3年度は10月までで12件。幸いヘルメットを着用で全員軽傷またはけががなかった。

問 自転車は道路交通法で軽車両になっている。交差点での減速、一時停止、安全確認を行うこと、自転車保険の加入が義務づけられ

Q 企業誘致の推進は



A 新たな産業団地の選定を進めたい

問 地方分権改革推進法成立により、市職員の業務量が増加した。適切な人員と配置の観点から、職員数と男女比は。

総務部長 令和3年4月1日現在の職員数は、386人。男性57%、女性43%である。年齢別の特徴として30代、20代は女性の比率が

50%を超えている。

問 休職中の職員数は。

総務部長 令和3年度10月末時点における休職者数は17人。そのうち90日以上勤務していないのは5人で、メンタルヘルス不調者である。また、産前産後休暇および育児休暇を取得した職員は21人。

広和クラブ 新井 みゆき 議員

問 社会情勢が大きく変化し、職員の負担が増加しているが。

総務部長 職員採用計画に基づき各年度4人、5力年で20人程度の増員を見込んでいたが、普通退職者や早期退職者数を見込んでいないため増員になっていない。

問 職員が必要に応じ、休

暇が取れる環境整備を早急にしてほしいが。

総務部長 そのためには、採用計画を見直し増員を図る。

市長 長期休職者がいる職場には会計年度任用職員を配置しているが、他の正規職員の業務負担が大きいのが実態である。令和5年度から段階的に導入される定年延長制度を考慮しつつ、優秀な人材を採用したい。

問 行政のプロの育成と組織強化が実現したか。

市長 マネジメント能力向上研修、国や自治大学校への長期派遣などを実施してきた。また、女性職員の管理職への積極的な登用をしたが、良い結果が出ていない。職員研修の内容を見直し、行政のプロが育つ環境作りをしていく。

問 企業誘致推進室の業務は。

産業観光部長 産業団地の整備に向けた調整、企業訪問による情報収集。物件の紹介や引き合い相談を行っている。

問 企業誘致の実績は。

産業観光部長 隣接市へ移転を検討していた企業に留まってもらった事業や、市内に宿泊施設建設を検討しているという事業者に対して、候補地提案中の事業がある。

問 企業誘致の推進は。

市長 企業誘致は、産業の振興や自主財源の確保に向けた将来への投資である。群馬県企業局の事業に手を挙げた事業のほかに、みどり市独自に産官学金が連携し新たな産業団地の選定を進めたい。

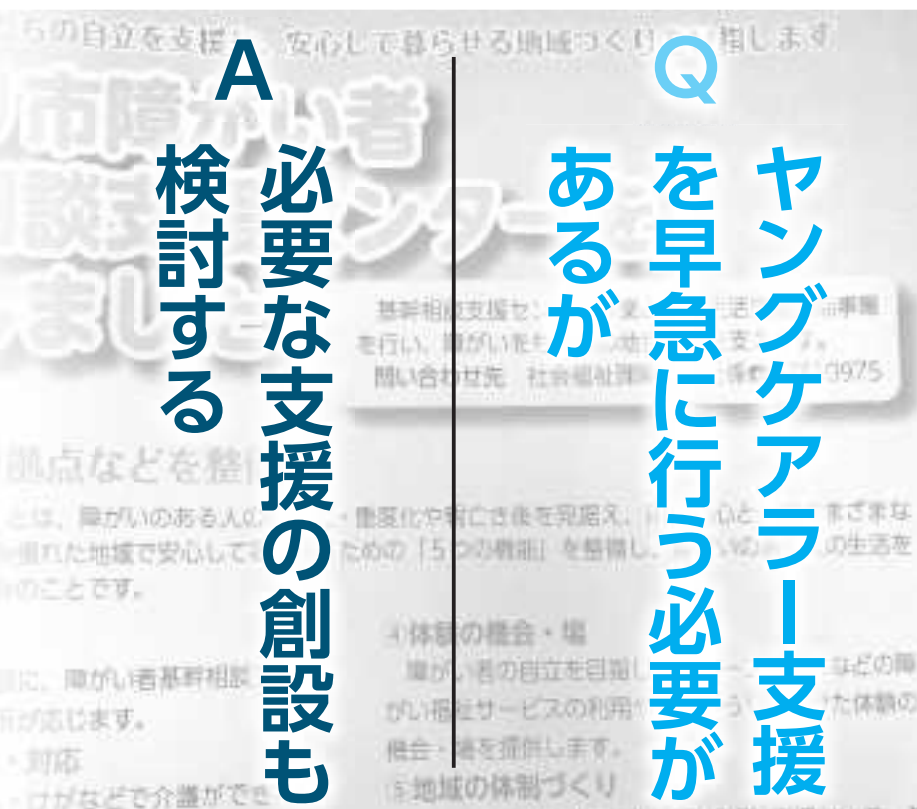


問 介護保険の導入により、多くの介護施設ができ、家族の負担は軽減されたか見えるが問題は山積みだ。ケアを必要とする方の支援とともに家族の介護をする方の支援も重要。家族介護者の把握は。保健福祉部長 正確な人数把握には至っていない。

問 みどり市におけるヤングケアラーの見解と実態把握は。保健福祉部長 本来大人が担う家事や家族の世話を日常的にしている18歳未満の子どもと把握。本市での調査実施には至っていない。

問 ヤングケアラーを最も発見しやすい場合は学校と考える。保健福祉部長 見学や体験からあった社会問題であって決して新たな社会問題ではない。ヤングケアラー支援を早急に行う必要がある。

問 ヤングケアラーは以前からあった社会問題であって決して新たな社会問題ではない。ヤングケアラー支援を早急に行う必要がある。



A 必要な支援の創設も検討する

Q ヤングケアラー支援を早急に行う必要があるが



新政クラブ
高草木 弘子 議員

からあった社会問題であって決して新たな社会問題ではない。ヤングケアラー支援を早急に行う必要がある。

保健福祉部長 既存の福祉サービスで問題解決に至らないケースがあれば必要な支援の創設も検討する。

問 介護で疲弊している家族介護者の支援として、相談できる環境の整備や相談窓口のワンストップ化、介護者サロンも必要だが。

保健福祉部長 重層的支援体制整備事業の構築を準備している。また、家族介護者交流事業を実施し、有意義な場として提供している。

問 障がい者が住み慣れた地域生活への移行を進める上での課題は。

保健福祉部長 医療、障害福祉、介護、社会参加、地域の助け合い、教育が包括的に確率された精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。

問 地域移行の受け皿としてグループホームのニーズが高まると考えるが。

保健福祉部長 見学や体験

につなげ、障がい者基幹相談支援センターを中心に相談体制の強化を図る。

問 成年後見制度の拡充を望む声があるが。

保健福祉部長 助成や講演会を継続実施していく。

問 現時点の福祉サービスは充実しているか。

保健福祉部長 不足はないと考えている。

問 就労支援事業所の生産品を販売する福祉ショップ開催の考えは。

保健福祉部長 各施設や事業所からの要望を確認しながら支援していく。



Q 初期消火の基本的な考え方は

A 消防車両の到着をもって開始すべき



新令クラブ
藤生 吉頭 議員

問 道路工事や幅員が狭いことなどの理由で緊急車両が通行困難な箇所を市内全体において把握しているか。また、みどり市の危機管理としての対策は。

危機管理監 道路管理者から桐生市消防本部、危機管理課に通知があり、工事箇所のある区域を管轄する消防団

本部員および消防団員に対して、危機管理課より周知を図っている。各分団の消防車両にはカーナビゲーションシステムが搭載され、通行が難しい細道などを避けての現地到着が可能となっている。

問 市内各行政区の初期消火のための訓練実施状況は。

危機管理監 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は2行政区、令和3年度は1行政区のみ実施。今後は警戒度などの感染状況を確認した中で、可能な限り啓発していく。

問 市内に設置してある消火栓ボックス内のホースを用いて初期消火に当たるこ

との課題は。

危機管理監 笠懸町と大間々町については、消火栓が地下埋設のため消防ホースをつなぐには消防車両搭載のスタンドパイプが必要となる。東町については、地上型のため、消火栓ボックス内のホースなどを活用し放水も可能だが、活動中のけがなどの二次災害も考えられる。

問 本市としての初期消火の基本的な考え方は。

危機管理監 消火活動については、消防車両の到着をもって開始すべき。自主防災組織にて消火器を用いた訓練をしている状況にあるため、本当に初期の火災については、安全を考慮した上での対応は可能と考えている。

問 東京2020オリンピック競技大会前後で、市有施設周辺でのスケートボードの練習をする人の状況と本市としての対応は。

教育部長 オリンピック後には、グンエイホールPALLの屋外ステージや桐生大学グリーンアリーナの駐車



場付近のみどり市消防団訓練場などで数グループが同時に練習をしていたが、これらの施設はスケートボードでの利用を想定しておらず、設備の破損や施設利用者の安全などを考慮し、お断りしている。

問 競艇場のパーク化の考えは。

市長 全国8カ所の競艇場で本場の遊休スペースを有効活用し、ボルダリング、スケートボードパーク、大型遊具などを併設し、地域に開かれた競艇場を目指した運営をしている。

Q 自校方式給食調理業務の業務委託は

A 外部委託を導入していく

問 笠懸町の自校方式給食調理業務において、業務委託している学校と委託業者は。また、雇用している調理員の人数は。

教育部長 業務委託している学校は、笠懸小学校、笠懸東小学校、笠懸北小学校で、3校ともシダックス大新東ヒューマンサービス(株)

に委託している。調理員の人数は笠懸小学校9人、笠懸東小学校7人、笠懸北小学校4人。

問 笠懸町内の自校方式給食調理業務において、みどり市の正規職員、会計年度任用職員などで業務を行っている学校、人数および人件費は。

教育部長 外部委託せずに本市職員が調理業務を担っている学校は、笠懸中学校、笠懸南中学校、笠懸幼稚園の3校。笠懸中学校では、正規職員3人、会計年度任用職員1人の4人体制。笠懸南中学校も同様の4人体制。笠懸幼稚園は正規職員2人体制。このほか、3校



新令クラブ
椎名 祐司 議員

の調理員が休んだ場合の非常勤調理員が2人。全体では12人体制。令和2年度決算額での人件費合計は、約6440万円。

問 笠懸町内の自校方式給食調理業務は、今後全ての学校において業務委託していくのか。

教育部長 外部委託は、委託業者による管理責任が確保され、人事管理を含めた事務の効率化が図られる。また、民間の専門的知識を活用して安定した給食を提供していくことの向上が期待できることから、笠懸町内全ての学校給食調理業務については、外部委託を導入していく。

椎名 給食費無料化の継続も含め、将来に向けて持続可能な市全体の給食提供方式を考えてほしい。

問 第2次みどり市総合計画に、給食費無料化の継続と学校給食提供方式の方向性を位置づけることで、その考え方を示すべきだと思うが。

市長 総合計画は、社会環境の変化など柔軟に対応で

きるよう、各施策の目指す姿を達成するための戦略として、大きな方向性を掲げている。総合計画の中に、個別具体的な事業内容は示していないが、学校給食に関する事業の方向性は、さまざまな機会を捉えて市民に対して明確に伝えていきたい。



交差点ごとに10m 程度の未設置部分 があり、危険だが 令和3年度末まで には完成させる



公明クラブ
宮崎 武 議員

問 市道笠懸1298号線、1078号線歩道整備の進捗は。現在までに、全行程1162m区間のうち何m完成か。

都市建設部長 平成30年度から4年間かけて4工区に分けて歩道設置を進め、約6割、715mが完成している。

問 4工区の令和3年度完成予定は何mか。

都市建設部長 令和3年度末までに全体の約7割、854mの完成を予定。

問 交差点ごとに10m程度の未設置部分があり、危険だが。

都市建設部長 令和3年度末までには完成させる。

宮崎 市道笠懸1298号線、1078号線は、全国的に見てもまれな、落差平均1・5mもある危険度の高い直線道路で、50年以上何の安全対策も講じられず危険な道路であった。早期の完成を。

問 田んぼ1反分の農地が取得できないで、境界が確定されない場合、97mが取り残されてしまうが。

都市建設部長 群馬県の収用委員会とも相談しながら、各方面と協調して本事業の進捗よくに努めたい。

問 笠懸西小学校の通学路としての検討は。

教育部長 令和4年4月開校に間に合うように調整した。

問 みどり市安心地域協力事業者支援金について詳細と支援金制度をストップコロナ対策認定制度とリンクさせハードルを高くした理由は。

産業観光部長 群馬県認定の制度をみどり市施策とリンクさせることによってより感染防止に対する認知度を高めていく。

問 群馬県ストップコロナ対策認定店は言えば理想、みどり市支援金は現実だ。理想は高く現実には厳しいような施策は良くないため、登録作業が難しく大変な対象者には手助けが必要では。

産業観光部長 認定店登録にはさまざまな事務処理があるが、多くの対象事業者が登録できるよう支援したい。



問 亡くなられた市民に対して哀悼の意を表するため、残されたご遺族の慣れない手続きの手助けがどれだけできるかによって、今後の定住など大変重要になる。ホームページのお悔やみのページなど分かりやすく丁寧なものに変更を。

市民部長 ホームページの見直しやお悔やみハンドブック作成、市民課窓口の一部にお悔やみ窓口といった表示の検討を行う。

将来に向けてさらなる広域的な連携の取り組みは

A ポストコロナにおける広域的な連携強化を図っていく



広和クラブ
柴崎 訓佳 議員

問 コロナ禍において、みどり市だからこそスピード感を持って対応できたことは。

総務部長 業務継続が困難となる事態を防ぐため、交代勤務や分散勤務を実施した。また、コロナ対策に特化した対策室を設置し、体制の強化を図った。

問 コロナ禍から見えた新たな課題は。

総務部長 迅速なワクチン接種を進めるには、国、群馬県などとの連携、また、接種体制の構築のための医療従事者の確保など、一自治体では運営困難な大規模な接種体制も必要とされ、広域的な連携の必要性を強く感じた。

問 課題に対しての取り組みは。

総務部長 迅速かつ適切な対応が可能となるよう、市内の組織体制の確立や桐生市医師会をはじめとする各種関係機関との広域的な協力体制を整えていきたい。

問 コロナ禍により、人が

集まる、人を集めることを目的とした公共施設に対し新たな問題提起がされ、公共施設等総合管理計画の再検討が必要と考えるが。

総務部長 デジタル化が加速する中、検討する必要があると考える。

問 デジタル化により手続きなどで住民が市役所に出向く必要がなくなるため、庁舎や駐車場の縮小が可能となる。コロナ禍において、市長が新庁舎建設を先送りした判断は英断と考える。新庁舎建設についての考えは。

総務部長 市民サービスの充実に一定の方向性が見えた段階で検討したい。

問 今後、経営効率化などの点から考え、本市が発信元となつて広域的視野に立った計画の再検討が必要と考えるが。

総務部長 将来的に周辺自治体を含め、議論が必要な段階において進めていく。

問 群馬県都市計画区域マスタープランでは、東毛広域都市計画圏の中で、都市づくりに対する調整が図

られている。将来に向けての持続可能なまちづくりには、今からさらなる広域的な連携の取り組みが必要と感じているが。

市長 事務レベルでの他都市、他地域との連携強化を進め、桐生・みどり未来創生会議において、両市民、特に次の世代を担う方々と考え方を共有しながら、ポストコロナにおける広域的な連携強化を図っていく。



みどり市議会 掲示板

市民へインタビュー

TNR活動をみどり市鹿の川沼で行う「おしどり夫婦」



笠懸町 佐々木良明さん・まゆみさん

宮崎 群馬県とみどり市が平成29年度から市内2カ所限定で実施のさくら猫プロジェクト。ご紹介するのは、約6年間、雨風の日もなく365日活動している笠懸町在住の佐々木良明さん、まゆみさんご夫婦です。まず、活動内容を教えてください。

佐々木 ぐんま地域猫活動、みどり市地域猫活動に登録し、自費で毎日2回の餌やり、去勢不妊手術のための捕獲、弱った猫の通院など親身にお世話をしています。本市地域猫活動ボランティアに登録されている約15人の皆で協力し、一代限りの命をつなげています。多いときは約80匹、現在は約50匹。市にはぜひ「ストップ!捨て猫」啓発などを行い、棒や石などの虐待でおびえて生きることのないさくら猫たちを守っていただきたいと思います。



宮崎 さくら猫ボランティアや猫餌、寒さよけの毛布などの寄附はありますか。

佐々木 募集していますのでぜひご協力お願いします。連絡は、みどり市社会福祉協議会までお願いします。

宮崎 極寒の中、十分気をつけてご活動ください。ありがとうございました。

※TNR活動…野良猫を捕獲し、去勢不妊手術を行い、元の場所に返す活動。

【お知らせ】議会だより第1号から掲載しておりました、企画記事「まちの声」は、議会だより第61号をもって掲載を終了いたしました。長年ご好評をいただき、ありがとうございました。

3月定例会(予定)

会期：2月22日～3月22日

日	月	火	水	木	金	土
		22 本会議 施政方針 長提出議案上程	23 (休会)	24 (休会)	25 (休会)	26 (休会)
27 (休会)	28 本会議 一般質問	3/1 本会議 一般質問	2 本会議 一般質問	3 本会議 総括質疑→委員会付託 予算特別委員会①	4 本会議 長提出議案への質疑 →委員会付託	5 (休会)
6 (休会)	7 (休会)	8 (休会) 予算特別委員会②	9 (休会) 予算特別委員会③	10 (休会) 予算特別委員会④	11 (休会)	12 (休会)
13 (休会)	14 (休会) 市民福祉常任委員会	15 (休会) 経済建設常任委員会	16 (休会) 総務文教常任委員会	17 (休会)	18 (休会)	19 (休会)
20 (休会)	21 (休会)	22 本会議 委員会報告 質疑～討論～採決	開始時間は全て午前9時30分です ☺は傍聴できます			

傍聴に関することは、みどり市のホームページをご覧ください。議会事務局 (TEL. 0277-76-1970 FAX. 0277-76-1952) までお問い合わせください。

編集後記

コロナ禍の定例会も議場に戻った。第3回定例会に続き、第4回定例会に市民からの請願が提出された。請願第5号「笠懸地区学校給食の自校方式を求める請願書について」、請願第6号「みどり市全体で統一した学校給食提供方式を求める請願書について」であった。みどり市議会は会派制を取っており、5つの会派で組織されている。会派とは言っても政策立案、政策決定、政策提言などにおいて議論を尽くし、その意思を表明するように努めるとされている。しかし今回、会派内で統一して賛否を表現できたのは2つの会派だけであり、残りの3会派は2つに分かれた賛否であった。中には同じ議員として、文字には表現できないほど恥ずかしい理由で賛成できない議員もいた。本当に市民のことを考えているのか。自分のことだけで何を考えているのか分からない(両請願とも反対)。議会軽視も甚だしい。今回は後味の悪い議会であった。そう思うのは私だけであろうか。(大澤 映男)

議会広報特別委員会編集委員



委員長
宮崎 武



副委員長
柴崎訓佳



委員
大澤映男



委員
藤生吉顕



委員
丹羽あゆみ



委員
高草木弘子

今回の定例会は2月22日(火)開会予定です